

2026 年版

自治体 AI 調達実態と受注戦略

～839 件の調達データから読み解く市場構造と参入機会～

＜データブック編＞

サンプル

※ 本見本は内容確認用に作成したサンプル版です。

個別情報等については、匿名化・マスク処理その他の加工を施しています。



Market Research & Consulting

SEED PLANNING

●●AI オンデマンド交通システム導入業務委託

受注 ●●株式会社	地域公共交通 AI	AI デマンド交通実証運行
-----------	-----------	---------------

●●が●●株式会社の AI オンデマンド交通システムを試行導入する業務委託を実施し、地域公共交通計画（網形成計画）と連動しながら、省人化・工数削減を主な成果指標として効果測定・報告義務を伴う形で取り組むものである。

発注自治体(担当部署)	福岡県●●
受注企業	●●株式会社
セグメント(大・中分類)	地域公共交通 AI / AI デマンド交通実証運行
落札価格(入札方式)	不明(企画競争)
落札日	2025/06/18(落札結果公示日)
主な調達条件	業務実施体制、情報セキュリティ認証、セキュリティ管理体制、データ国内保管、データ管理条件、個人情報保護体制、秘密保持義務、ネットワーク環境、可用性冗長化 等

① 背景・目的

●●は、地域公共交通計画（網形成計画）に基づく施策の一環として、AI を活用したオンデマンド交通システムの導入を図ることとした。本業務はその計画の実行段階に位置づけられており、交通ネットワークの再編・効率化という政策目標と直接連動する調達となっている。

財源については当初予算(単独)が充てられており、国庫補助等に依存しない市独自の予算措置として実施される。これは●●が地域公共交通の課題解決を自律的に推進しようとする姿勢を示すものである。

想定される効果・成果としては、省人化時間および工数削減が明確な指標として設定されており、導入後には効果測定と報告義務が課される仕組みとなっている。単なるシステム導入にとどまらず、その導入効果を定量的に検証・報告することが受注者に求められており、実証的な取り組みとして位置づけられている。

このように、本調達は●●における地域公共交通サービスの質・効率の双方を高めるための施策として立案されており、AI デマンド交通システムの試行導入を通じて、現行の公共交通運営における人的負担の軽減と業務効率化を実現することが主な目的となっている。

② 調達概要

本業務は、AI オンデマンド交通システムを●●において試行導入（パイロット）するものであり、受注企業である●●株式会社が同システムの構築から運用支援までを一体的に担う役務委託（単発）として発注されている。AI デマンド交通とは、乗客の予約・需要データを AI がリアルタイムに解析し、最適な配車・ルートを動的に生成するシステムであり、固定ダイヤに依存しない柔軟な公共交通サービスの実現を可能にするものである。確認できる資料上、具体的な AI 種別・製品名の詳細は明示されていないが、AI によるデマンド配車機能を核とするシステムであることが案件名および業務内容から確認できる。

業務範囲は多岐にわたり、システム構築・設定・キッティングから始まり、運用支援・オペレーションの代行、保守・故障対応、データ分析・レポート作成、研修・操作教育、報告書・成果品作成、さらにはコンサルティング・計画策定まで含まれる。受注者が市職員等に対して操作研修・人材育成を行うとともに、事業者自身による代行運用体制も求められており、導入初期から安定稼働に至るまでの一連のプロセスを包括的に支援する体制が想定されている。なお、本システムは後付け導入（設計段階からの関与なし）として位置づけられている。

成果指標としては省人化時間・工数削減が設定されており、受注者には効果測定および報告書の提出が義務づけられている。試行導入（パイロット）フェーズとして実施されるため、定量的な効果の把握と今後の施策展開に向けたデータ蓄積も本業務の重要な目的の一つとなっている。

情報セキュリティ・データ管理の面では、暗号化要件の遵守、データ保管の国内限定、脆弱性対応およびセキュリティ監査への対応が求められており、住民の移動データを扱うシステムとして適切なデータガバナンスが確保される設計となっている。入札参加資格については特段の制限は設けられていない。

③ ネット検索に基づく関連情報

福岡県●●は、平野部全域を対象とした AI オンデマンド交通「のーとうきは」の導入事業を実施する。正式名称は「●●AI オンデマンド交通システム導入業務委託」で、公募型プロポーザルにより●●株式会社が受注した。2025 年（令和 7 年）11 月 26 日より実証運行を開始し、令和 8 年 9 月 30 日までの運行期間を設定。契約期間は令和 8 年 3 月 31 日までとなっており、令和 8 年度以降の本格運行移行を目指している。

本事業の特徴的な点として、公共ライドシェア（一種免許ドライバーが運行可能な制度）を活用していることが挙げられる。運行は地元タクシー 3 社——有限会社●●タクシー、●●株式会社、株式会社●●——が担い、地域の既存交通事業者と連携する形で持続可能な運行体制を構築している。最大 3 台・定員 8 人の車両を投入し、市内約 194 か所の乗降地点をカバーする。

利用者の予約手段はスマートフォンアプリ・電話・LINE の 3 種類を用意しており、AI ルート最適化・配車 AI を核とする「●●プラットフォーム」が乗降地情報や予約データをリアルタイムで処理し、複数の予約を効率的に束ねる相乗り配車を実現する。対象エリアは●●に加え、隣接する●●市の一部エリアにも及ぶ。

●●では西鉄バス路線の縮小やドライバー不足を背景に、平野部における交通空白地域の解消が課題となってきた。本事業はこうした地域交通の維持・再編を目的とする政策的取り組みであり、持続可能な公共交通体系の構築を掲げている。●●が提供する「●●」は、山梨県●●市の「●●中央」や北海道●●町の「●●当麻」など複数自治体への導入実績を持つプラットフォームであり、●●はその横展開事例の一つに位置づけられる。

✓ 確認できた事実

- ・令和 7 年 11 月 26 日より実証運行開始（市公式サイト）
- ・「●●」がサービス名（市公式サイト・●●サイト）
- ・●●株式会社が「●●」を運営（同社公式サイト）
- ・運行：●●（●●サイト）
- ・194 か所乗降拠点（●●サイト）
- ・公共ライドシェア活用（●●サイト）

出典：

●●

注：③の関連情報は調達データとの照合に基づき整理しているが、照合精度の制約により、別案件または類似案件の情報が含まれる場合がある。

令和 8 年度 AI-OCR・RPA 推進業務【260105000277549】

受注 株式会社●●	AI-OCR・文書デジタル化	RPA+AI-OCR セット
-----------	----------------	----------------

●●県が株式会社●●の AI-OCR・RPA 推進業務を調達し、県庁業務のデジタル化・自動化を本格導入として推進する。自治体 DX 推進計画と連動し、省人化・工数削減を主な成果指標として、ソフトウェア導入から職員の自走運用体制構築までを包括的に委託する。

発注自治体(担当部署)	●●県
受注企業	株式会社●●
セグメント(大・中分類)	AI-OCR・文書デジタル化 / RPA+AI-OCR セット
落札価格(入札方式)	12,090,000 円(一般競争入札)
落札日	2026/02/06
主な調達条件	所在地要件、業務実施体制、責任者配置、従事者配置、技術者配置、セキュリティ管理体制、データ国内保管、データ管理条件、クラウド利用条件、個人情報保護体制 等

① 背景・目的

本案件は、●●県が自治体 DX 推進計画に基づき、庁内業務のデジタル化・省力化を組織的に推し進める取り組みの一環として位置づけられる。AI-OCR および RPA を活用することで、紙帳票の処理・入力作業や定型的な繰り返し業務に要する工数を削減し、職員が付加価値の高い業務に注力できる環境を整備することが主な目的となっている。

調達対象は令和 8 年度の単年度事業として設定されており、本格導入(初回)の位置づけである。ソフトウェア環境の構築・設定から職員への操作研修・人材育成、さらには過年度シナリオを含む既存資産の保守・継続対応まで、幅広い役務を一体として調達する構成となっている。省人化時間・工数削減を定量的な成果指標として設定し、効果測定および報告義務が課されている点から、県として導入効果を客観的に検証しながら取り組みを進める姿勢が見て取れる。

セキュリティ面では、運用環境を●●県庁舎内の情報系ネットワークに限定し、LGWAN 系ネットワークとの接続を行わない閉域での運用を前提とする。また、クラウド環境が必要な場合は別途構築対応を求めつつも、VPN や DirectConnect を必須とはしていない。業務実施を通じて知得した情報の漏えい防止、提供資料の目的外利用禁止など、個人情報・機密情報の取り扱いについても厳格な管理を受注者に求めている。財源・予算措置の詳細は確認資料上明示されていない。

② 調達概要

本調達において導入されるのは、AI-OCR および RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)のソフトウェアと、それを庁内業務で稼働させるための一連の環境構築・支援役務である。AI-OCR は紙帳票や文書のデジタルデータ化を担い、RPA はその後工程を含む定型業務の自動化シナリオとして組み合わせて活用される。確認資料上、具体的な製品名・プラットフォーム名の明示はないものの、●●県庁舎内の情報系ネットワーク上で IEEE802.1x 認証・Radius サーバおよび AD サーバと連携する形での実環境構築が想定されている。

業務範囲は多岐にわたる。ソフトウェアの調達・設定・キッティングに始まり、データ分析・レポート作成、研修・操作教育、報告書・成果品作成、コンサルティング・計画策定まで、導入から定着・自走まで一貫して対応することが求められている。特に、職員自らが運用できる「自走」体制の構築が重要な要件として位置づけられており、

操作研修・人材育成が役務内容に明示されている。また、シナリオ導入後に業務内容が変更された場合の修正対応や、不具合発生時の原因切り分け・復旧作業、過年度シナリオを含む保守対応も受注者の責務として規定されている。

契約形態は役務委託(単発)・業務委託(継続)・保守委託の複合構成であり、期間を通じて安定的なサービス提供が求められる。成果指標として省人化時間・工数削減および検知精度・誤検知率が設定され、効果測定・報告義務が課されることから、定期的な報告・協議の場が設けられる。業務体制面では、業務計画書への責任者・作業者の氏名・連絡先明記、体制変更時の速やかな申し出、打ち合わせ議事録の作成、工程調整・課題管理・リスク管理体制の整備が義務づけられている。

入札参加資格には同種・類似業務の実績要件に加え、●●県内に本店または営業所を有することが求められる地域要件が設定されており、環境構築作業は原則として●●県庁舎内(●●市)での実施となる。

③ ネット検索に基づく関連情報

●●県庁が発注する「令和 8 年度 AI-OCR・RPA 推進業務」(案件番号 260105000277549)は、●●が約 1,209 万円で受注した業務委託案件である。AI-OCR(光学的文字認識の人工知能活用版)および RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の 2 技術を組み合わせた推進業務であり、●●県庁職員の業務効率化を目的としたデジタル化施策の一環として位置づけられる。単年度の実証・導入にとどまらず、複数年度にわたって「推進業務」として継続発注されている点が本案件の特徴であり、県庁内における AI-OCR・RPA 活用が定常的な運用フェーズに移行している可能性を示唆する。

AI-OCR は紙帳票や手書き文書のデジタル化・データ化を担い、RPA は定型的な PC 操作の自動化を担うツールであり、両者を組み合わせることで、紙情報の取り込みからシステム入力・処理までの一連の業務フローを自動化・効率化する取り組みが一般的に行われている。

受注者の●●は、自治体向けの業務効率化・デジタルトランスフォーメーション支援において実績を持つ大手 IT ベンダーであるが、本案件における具体的な実装内容・適用部署・効果指標等の詳細は公開情報からは確認できない。本業務は●●県のデジタル化推進施策の一環として継続実施されているものと整理されるが、政策上の位置づけや数値目標については公開情報の範囲では確認されていない。

✓ 確認できた事実

- 県で AI-OCR・RPA 推進業務が継続的に発注されていること(令和 6 年度案件を NJSS で確認)
- gaiyo 記載から案件種別が「情報処理・計算・調査・検査」であることを確認

出典:

●●

注: ③の関連情報は調達データとの照合に基づき整理しているが、照合精度の制約により、別案件または類似案件の情報が含まれる場合がある。

AI チャットボット構築・運用保守業務委託【120】

受注●●株式会社	チャットボット・自動応答 AI	市民問合せ対応 AI チャットボット
----------	-----------------	--------------------

●●区が●●株式会社の AI チャットボット構築・運用保守業務を調達し、●●区ホームページ上で市民が利用できる AI チャットボットを本格導入するものである。自治体 DX 推進計画に連動した取り組みであり、構築から運用保守までを同社が一体的に担う。

発注自治体(担当部署)	東京都●●区
受注企業	●●株式会社
セグメント(大・中分類)	チャットボット・自動応答 AI / 市民問合せ対応 AI チャットボット
落札価格(入札方式)	3,048,000 円(指名競争入札)
落札日	2026/02/12
主な調達条件	既存システム連携、契約支払条件

① 背景・目的

●●区は自治体 DX 推進計画に基づき、デジタル技術を活用した行政サービスの高度化・効率化を推進している。本調達はその一環として位置づけられており、AI チャットボットの構築・運用保守を外部委託することで、ホームページを通じた市民への情報提供・問合せ対応をデジタル化しようとするものである。

財源は当初予算による単独措置であり、国庫補助等との複合財源ではなく区が単独で費用を負担する形を取っている。調達区分は A に分類されており、本格導入(初回)として位置づけられていることから、●●区においてこの種の AI チャットボットを正式なサービスとして立ち上げる最初の契約であると確認できる。

確認できる資料上、具体的な定量的成果指標(問合せ件数削減率や自己解決率等)の設定は明示されていないが、市民が日常的にアクセスする●●区ホームページ上に AI チャットボットを設置することで、問合せ対応業務の利便性向上を図ることが本調達の中心的な目的であると読み取れる。

② 調達概要

本調達の対象は、●●区ホームページ上で市民が利用できる AI チャットボットの構築および継続的な運用保守業務であり、受注企業である●●株式会社が一体的に担う。AI チャットボットは市民からの問合せに自動応答する機能を提供するものであり、●●区ホームページシステムとの連携が必要な要件として明示されている。確認できる資料上、具体的な AI 製品名や採用するエンジンの種別は明示されていない。

業務範囲は、システムの構築・キッティング、運用支援・オペレーション、保守・故障対応の三領域にわたる。運用・人員体制については事業者による代行運用が要件とされており、●●区側での運用担当者を前提とするのではなく、●●株式会社が実質的な運用主体として機能する体制が想定されている。また、設計段階からの関与ではなく既存のホームページ環境への後付け導入として整理されており、ホームページシステムとの連携対応が実装上の重要な要素となる。

契約形態は業務委託(継続)であり、総価契約による支払条件が定められている。履行期間は 2026 年 4 月 1 日から 2027 年 3 月 31 日までの 1 年間であり、年度単位での継続的な委託契約として運用される。入札参加資格については特段の制限は設けられておらず、広く事業者の参加が可能な条件となっている。定量的な KPI・成果指標の設定は確認できる資料上では明示されていない。

③ ネット検索に基づく関連情報

東京都●●区は「●●区 DX 推進計画 2025」に基づきデジタルサービスの拡充を進めており、公式ホームページの AI 活用においても積極的な姿勢が確認されている。同区の公式サイトは約 2 万ページにおよぶ大規模なもので、住民から「必要な情報が見つかりにくい」との声が寄せられており、情報アクセス改善が課題となっていた。こうした背景のもと、本事業「●●区ホームページ AI チャットボット構築・運用保守」が実施され、公式ホームページ上で AI チャットボットを利用できる環境の構築および継続的な運用保守が行われている。

●●区の AI・デジタル活用の先進性を示す動きとして、2025 年 3 月には Google Gemini による AI サイト内検索を全国初として導入したことが確認されており、同区が Web サービスの AI 高度化を継続的に推進していることがうかがえる。

受注者は●●株式会社(旧キャメル株式会社、現デロイトトーマツグループの子会社)。同社は自治体向け住民窓口ソリューション「Edia」などを中心に、姫路市・米子市をはじめとする多数の自治体へのチャットボット・AI サービス導入実績を持つ事業者であり、自治体窓口のデジタル化支援を主要事業としている。

対象利用者は●●区在住・在勤・在学の住民であり、Web ブラウザ上で利用できるシステムとして提供される。専用端末等は不要で、公式ホームページにアクセスできる環境であれば利用可能な設計となっている。担当課については現時点で外部公開情報からは確認できていない。

✓ 確認できた事実

- 区公式ホームページに AI チャットボットが設置されている(リンク確認)
- 株式会社はデロイトトーマツグループ子会社で自治体向け AI チャットボット「住民窓口 Edia」を提供
- 区は 2025 年 3 月に Google Gemini による AI サイト内検索を全国初導入

出典:

●●

注:③の関連情報は調達データとの照合に基づき整理しているが、照合精度の制約により、別案件または類似案件の情報が含まれる場合がある。

●●市保育所等 AI 入所調整マッチングシステム導入業務委託

受注 株式会社●●	介護・福祉・医療 AI	保育所・入所選考 AI
-----------	-------------	-------------

●●市が株式会社●●の AI 入所調整マッチングシステムを保育所等の入所選考業務へ本格導入するもので、デジタル田園都市国家構想交付金を財源とし、業務委託・保守委託を含む契約形態で実施される。省人化・工数削減を主要な成果指標とし、効果測定・報告義務が課されている。

発注自治体(担当部署)	●●県●●市
受注企業	株式会社●●
セグメント(大・中分類)	介護・福祉・医療 AI / 保育所・入所選考 AI
落札価格(入札方式)	不明(企画競争)
落札日	2024/07/18
主な調達条件	参加資格要件、業務実施体制、過去実績要件、セキュリティ管理体制、データ国内保管、データ管理条件、個人情報保護体制、秘密保持義務、ネットワーク環境、可用性冗長化 等

① 背景・目的

本案件は、●●市が保育所等の入所調整業務を対象として、AI マッチングシステムを導入することを目的とした業務委託である。入所調整は、申請者の希望施設・利用条件・家庭状況等の多様な要素を踏まえながら公平かつ効率的に選考を行う必要があり、担当職員による手作業での処理は相当の工数を要する業務とされている。こうした現場負担を軽減し、業務の精度と効率を高める手段として AI を活用したマッチングシステムの導入が位置づけられている。

財源にはデジタル田園都市国家構想交付金が充てられており、同交付金の目的に沿ったデジタル技術の活用による地域課題の解決という政策の方向性と本案件は連動している。行政のデジタル化推進の文脈において、保育所入所調整という市民生活に密接に関わる業務へ AI を適用することが、本案件の政策的な意義として確認できる。

想定される主な効果・成果指標は省人化時間および工数削減であり、導入後には効果測定と報告義務が課されることが確認されている。単なる技術導入にとどまらず、定量的な成果の把握と行政内での検証が求められる案件として設計されており、受託事業者にはデータ収集・分析・レポート作成を含む一連の支援業務も義務づけられている。こうした要件は、交付金の活用実績を証明する観点からも重要な位置を占めている。

② 調達概要

本案件で導入されるのは保育所等の入所調整を対象とした AI マッチングシステムであり、申請者と保育施設の条件をもとに最適な入所割り当てを支援する AI の活用が核心に置かれている。確認資料上、具体的な AI 種別・製品名は明示されていないが、入所調整マッチングという業務の性質上、複数条件を同時に処理して最適解を導出する AI 機能の活用が前提となっていることが案件名および業務内容から読み取れる。本格導入(初回)として位置づけられており、実証段階を経ない形での本稼働が想定されている。

業務範囲は広範にわたり、要件定義・設計から始まり、機器供給、設定・キッティング、データ収集・蓄積、データ分析・レポート作成、研修・操作教育、報告書・成果品作成までが一連の委託内容として確認されている。契約形態は役務委託(単発)、業務委託(継続)、保守委託の三層構造となっており、導入後の安定運用を見据えた

継続的な関与が受託者に求められる。運用面では事業者による代行運用も要件に含まれており、市担当者への操作研修・人材育成も義務づけられている。

セキュリティおよびデータ管理要件は特に厳格に設定されている点が本案件の際立った特徴である。個人情報を取り扱うシステムとして、ネットワーク環境はインターネット経由のサービス提供形態を排除し、スタンドアローンまたは閉域ネットワーク環境での利用が必須とされている。データは国内保管を前提とし、ストレージの暗号化対策および盗難防止のためのセキュリティロック設置が要件に明記されている。定期的な自動バックアップの設定も義務づけられており、障害発生時には迅速な現地対応が求められる。

入札参加資格として、他の地方公共団体における同種・類似業務の実績提示が必須要件とされ、評価項目として5点が配分されている。また、本業務を遂行するに足る専門的知見・技術を保有する体制の提示が企画提案書において求められており、人員数・配置・業務経験等の明示が必要とされている。

③ ネット検索に基づく関連情報

●●市は、保育所等への入所選考業務に AI マッチングシステムを導入する「●●市保育所等 AI 入所調整マッチングシステム導入業務委託」を実施した。受託者は●●グループ系の●●(●●)であり、システム導入フェーズ(契約締結日～令和6年11月29日)と運用保守フェーズ(令和6年12月1日～令和9年3月31日)を一括した契約形態が採られている。

本システムは、保育所入所申込情報・就労状況・兄弟関係・希望順位等の申請データを入力とし、最適化アルゴリズムによる AI マッチングによって入所選考の候補案を自動生成するものである。こども家庭庁・総務省が推進する保育 DX の流れの中で、自治体による保育所入所調整のデジタル化・AI 活用は全国的に広がっており、●●市の取り組みもその一環に位置づけられる。対象利用者は●●市役所のこども・子育て支援関係部署に所属する入所選考担当職員であり、窓口申請者への直接提供ではなく、内部業務の効率化を主眼としたシステムである。

✓ 確認できた事実

- 市公式サイトに本案件仕様書 PDF が存在
- 上限額 9,432,000 円(gaiyo 記載)
- は●●グループ系の熊本 ICT 企業(●●本社)
- 導入期間と運用保守期間は調達 gaiyo 記載と一致

出典:

●●

注: ③の関連情報は調達データとの照合に基づき整理しているが、照合精度の制約により、別案件または類似案件の情報が含まれる場合がある。